

「雪害による犠牲者ゼロのための 地域の防災力向上を目指す検討会」 の設置について

～検討方針について（案）～

1. 趣旨・目的

雪対策については、関係行政機関等において雪害に対する防災態勢の強化の徹底等の対策が講じられてきたところであるが、地域の防災力の低下もあり、なお例年多数の犠牲者を出すに至っている。

このため、国として個々の被災状況に着目した調査を行い、きめ細やかな雪害対策を講じるとともに、地域が市町村を中心に地元住民、町内会、自主防災組織、社会福祉協議会、道府県、国等の地域の多様な主体が連携し、高齢者が無理することなく除雪できる体制を整備するためのマニュアルの策定、協議会の設立支援等を進めていくこととし、このような取組を進めるため、有識者から構成される調査検討会を設けることとする。

2. 検討・調整事項

以下の事項について検討を行い、雪害対策に係る地域の取組の強化を図る。

（1）雪害による犠牲者発生の要因等総合調査に係る検討・調整

① 昨冬の雪害による個別被災事例の詳細調査についての検討

○昨冬の雪害による被災概況調査について

○個別被災事例に関する資料収集並びに個別ヒアリング調査

・ヒアリング調査は、市町村役場、消防署、警察署の担当者を対象として実施

・追加ヒアリング調査は、市町村役場からの紹介により、

町内会、自主防災組織、消防団、社会福祉協議会、民生委員等から聞き取りを実施

○被災背景の分析

ヒアリング結果により、事故箇所の地域状況、家族構成、事故状況、コミュニティ活動、支援体制等との相互の関係をクロス整理分析

② 関係機関における犠牲者発生要因の認識の共有、対応策等の検討

(2) 市町村における高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備のあり方についての検討

(3) 市町村の高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備に対する国の支援のあり方についての検討

(4) 上記(2)、(3)の検討を基に、注意喚起のための提言及び啓発パンフレットを作成

なお、上記検討に資するため、内閣府及び国土交通省において、下記事項に係る雪害対策に関する共同調査を実施する。

3. 構成等

(1) 構成

○委員

赤城 由紀	札幌国際大学人文学部准教授
五十嵐 忠悦	秋田県横手市長
伊藤 驍	国立秋田工業高等専門学校 環境都市工学科名誉教授

井上 拓夫	尾花沢市宮沢地区雪プロジェクト副会長
大西 隆	東京大学大学院工学系研究科教授
上村 靖司	長岡技術科学大学機械系准教授
川村 鉄宰	NPO 法人北国のくらし研究会 企画部会長
佐藤 篤司	独立行政法人防災科学技術研究所 雪氷防災研究センター長
沼野 夏生	東北工業大学工学部建築学科教授
福島 世二	北海道倶知安町長
山口 寿道	NPO 法人中越防災フロンティア 監事

(五十音順)

○オブザーバー

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）
国土交通省都市・地域整備局地方振興課長
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害応急対策担当)付
参事官補佐
警察庁生活安全局地域課長補佐
総務省大臣官房総務課長補佐
消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官
厚生労働省社会・援護局総務課長補佐
防衛省運用企画局事態対処課国民保護・災害対策室防衛部員

(2) 事務処理

検討会に関する事務は、内閣府政策統括官（防災担当）及び国土交通省都市・地域整備局で構成し、主務を内閣府政策統括官（防災担当）が務める。

4. スケジュール

- 第1回 平成20年9月16日（「関係府省庁連絡調整会議」を事前開催）
 - ・昨冬の全国的な人的被害の状況を調査し、詳細調査を行う個別被災事例の選定方針等を決定
- 第2回 平成20年11月中旬（「関係府省庁連絡調整会議」を事前開催）
 - ・現地ヒアリング結果等を被災原因別に類型化・分析を行い、対策案を複数案提案
- 第3回 平成21年3月中旬（「関係府省庁連絡調整会議」を事前開催）
 - ・H20～21冬期における上記対策案の妥当性、課題を把握
 - ・対策案とりまとめ
 - ・注意喚起のための提言及び啓発パンフレットを作成、配布

【参考】

《関係府省庁による連絡調整会議の開催》

「雪害対策担当者連絡調整会議」（別途開催）

委員：関係7府省庁担当者及びその他オブザーバー省庁

第1回 平成20年5月28日

- ・中央防災会議（犠牲者ゼロ）について、検討方針の確認、犠牲者ゼロの連携プランの取組みについて

第2回 平成20年9月10日

- ・昨冬の全国的な人的被害の状況を調査し、詳細調査を行う個別被災事例の選定方針等を決定

第3回 平成20年11月上旬

- ・現地ヒアリング結果等を被災原因別に類型化・分析を行い、対策案を複数案提案

第4回 平成21年3月上旬

- ・H20～21冬期における上記対策案の妥当性、課題を把握
- ・対策案とりまとめ
- ・注意喚起のための提言及び啓発パンフレットを作成、配布

「自然災害の『犠牲者ゼロ』を目指すための総合プラン」

連携プラン4

地域の防災力の向上を目指す～地域の助け合いで除雪できる体制の整備～

雪害対策担当者連絡調整会議の設置

地域において市町村等が行う検討・取組を進めるため、国の関係機関による情報共有・総合調整の場を設置（内閣府、警察庁、総務省、消防庁、厚生労働省、国土交通省、防衛省）

国としては雪処理体制の整備のためのマニュアルの策定、地域の協議会の支援、克雪施設の整備支援を実施

〔施策〕雪害による犠牲者発生要因等総合調査（連携調査）

国土交通省実施調査

- 個別被災事例の選定、事故の概況把握、現地ヒアリング詳細調査
- ヒアリング結果を事故原因別に類型化・分析、対策案を複数案提案（〇H20～21冬期間に上記対策の妥当性・課題を把握）
- 対策案とりまとめ

内閣府実施調査

雪害による犠牲者ゼロのための地域の防災力向上を目指す検討会

- （有識者11名、オブザーバー関係省庁、検討会3回開催）
- 雪処理体制の強化を図るため、地域の多様な主体が連携した対策の具体化に向けた課題の抽出・検討
 - 注意喚起のための啓発パンフレットの作成、配布

〔施策〕豪雪地帯における克雪体制の整備

国土交通省

平成20年度中に策定予定の「市町村雪対策計画の策定マニュアル」および「安全・効率的な雪処理方策マニュアル」の策定

地域において市町村等が行う体制の整備並びに国の支援

内閣府、警察庁、総務省、消防庁、厚生労働省、国土交通省、防衛省

○国は、市町村が行う高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備を各省協力して支援（市町村雪対策計画の策定支援、協議会の設立支援、克雪施設の整備支援等）

〔施策〕消防団による災害防除のための雪害対策

〔施策〕自衛隊による雪害対策への支援

○地域では、市町村を中心に地元住民、地域団体、社会福祉協議会、道府県、国等の主体が連携した体制を整備